年　組　名前

道新でワークシート

エネルギーをみんなに そしてクリーンに

SDGs（エスディージーズ）がわかる
電気のない生活 10億人

編集委員の関口裕士です　地球温暖化対策が主要議題だった2008年の北海道洞爺湖サミット当時、経済産業省を担当し温暖化対策やエネルギー問題を取材しました。環境保全と経済成長の両立（の難しさ）がしきりに議論されていました。まだ経済優先の時代でした。それから12年。地球環境が守られないと経済も社会も成り立たないという認識がようやく共有されてきた気がします。

2018年9月の胆振東部地震で、私たち道民は全域停電（ブラックアウト）を経験しました。電気のない生活がどんなに不便か、痛感した人が多いのではないでしょうか。

最も身近なエネルギーである電気は現代社会に不可欠なものになりました。しかし国連によると、世界では今も10億人以上、およそ7人に1人が電気のない暮らしを送っています。このため「持続可能な開発目標（SDGs）」は「エネルギーをみんなに」とうたっています。

世界中のみんなにエネルギーが行きわたるのは良いことですが、エネルギーの消費量が増えれば増えるほど、地球温暖化が深刻化する恐れがあります。現状でエネルギーの多くは石炭や石油、天然ガスなど地下から掘り出した化石燃料を使っていて、それらを燃やせば温暖化の原因とされる二酸化炭素（CO_2）が出るからです。エネルギー問題と環境問題は表裏一体なのです。

国際エネルギー機関（IEA）によると、世界で作られた電気の7割近くを消費量上位10カ国で使っています。27%が中国です。ただ、1人当たりに換算した消費量で見ると米国が断トツに多く、日本も世界平均の2倍以上を使っています。富や食料の偏在と同様に、エネルギーの消費量にも偏りがあります。

1人当たり消費量 日本は世界の倍

SDGsは「エネルギーをクリーン（きれい）に」とも言っています。クリーンとは地球に優しいこと、環境に負荷をかけないことです。

太陽光や風力、水力、地熱、バイオマスなどの自然エネルギーは再生可能エネルギーと呼ばれます。再生可能とは繰り返し使えること。持続可能なエネルギーということです。

再生エネは急速に普及しています。特に14億人以上の人口を抱える中国は、石炭火力発電所もフル稼働する一方、17年までの風力発電の累積導入量（設備容量）が1億8839万㌔と2位の米国の2倍以上です。

日本でも、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の統計で、1995年度に1万㌔だった風力発電の導入量が17年度までの累積で350万㌔まで拡大しています。それでも国別導入量では世界19位と後れを取っています。それだけ世界全体で導入のスピードが加速しているとも言えます。

一方、日本の太陽光発電の累積導入量は、東京電力福島第1原発事故のあった11年を境に急増し、10年度の390万㌔が16年度には4229万㌔と10倍以上になりました。世界でも中国に次ぐ導入量です。

SDGsは再生エネの割合を「大幅に増やす」としていますが、目標年達成の期限である30年までに具体的に何%まで高めるといった数値は書かれていません。

数値目標どころか、全く触れられていない電源もあります。原発です。実はSDGsの17目標、169のターゲットのどこにも原発という言葉は出てきません。SDGsは国連に加盟する193カ国全ての合意を優先したため、国によって賛否の分かれる原発にはあえて言及しなかったようです。

私たちはエネルギーを、電気以外にも暖房用の灯油や自動車のガソリンなど、さまざまな形で利用しています。道内は冬場の暖房需要の多さや都市間距離の長さなどから、家庭や運輸部門のエネルギー消費量が本州に比べて大きい特徴があります。

脱原発、エネ確保 両立課題

エネルギーについて考える時、避けて通れないのが原発をどうするかという問題です。特に2011年の東京電力福島第1原発事故後、日本国内でも原発を巡る議論が活発になりました。

この事故が起きるまで、日本では「発電時に二酸化炭素（CO_2）を出さないクリーンなエネルギー」として、原発を温暖化対策の「切り札」と位置付ける考えが強くありました。今も、再稼働の理由に温暖化対策を挙げる専門家が少なくありません。

しかし、事故によって福島第1原発から出た放射性物質は今も復興に暗い影を落としています。廃炉のメドも立ちません。事故が起きた時の被害の大きさや、運転で生じる高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の後始末まで考えれば、原発がクリーンとは到底言えません。いつまでも続けるべきでない、持続不可能だと考えられるようになりました。18年に政府が決めたエネルギー基本計画も「可能な限り原発依存度を低減する」と明記しています。

一方で、日本のエネルギー自給率は1割に届かず、大半を海外の化石燃料に頼っています。4割前後で推移する食料自給率よりさらに低いのです。

道内でも福島事故前は最大で4割の電力供給を原発が担いました。原発に頼らず、必要なエネルギーをどう確保していくかが問われています。

２０２０年２月７日（金）朝刊 特集 18ページ（記事は再編集しています）

年　　組　　名前

道新でワークシート

ＳＤＧｓの１７の目標

１．貧困を無くそう　２．飢餓をゼロに　３．すべての人に健康と福祉を
４．質の高い教育をみんなに　５．ジェンダー平等を実現しよう　６．安全な水とトイレを世界中に
７．エネルギーをみんなにそしてクリーンに　８．働きがいも経済成長も
９．農業と技術革新の基盤をつくろう　１０．人や国の不平等をなくそう
１１．住み続けられるまちづくりを　１２．つくる責任つかう責任　１３．気候変動に具体的な対策を
１４．海の豊かさを守ろう　１５．陸の豊かさも守ろう　１６．平和と公正をすべての人に
１７．パートナーシップで目標を達成しよう

目標７のターゲット（具体的な目標）の例

・２０３０年までに、価格が安く、安定したエネルギーをだれもが利用できるようにする
・３０年までに、世界のさまざまなエネルギーの中で、再生可能エネルギーの割合を大幅に増やす
・３０年までに、世界全体で、今の２倍ぐらい効率よくエネルギーを使えるようにする
・３０年までに、世界で協力して、再生可能なエネルギー、エネルギーの効率化、よりクリーンな化石燃料などの研究と技術開発に取り組む

①現在、世界でどのくらいの人が電気のない生活を送っていますか。

②世界中のみんなにエネルギーが行きわたることはよい面がある一方で、エネルギーの消費量が増えることによって心配なことも考えられます。どのようなことですか。

③持続可能な社会を実現するために、どのような再生可能エネルギーを増やしたらよいと思いますか。一つ選んで、あなたがそれを選んだ理由も書きましょう。